

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月17日
【事業年度】	第32期（自平成20年5月16日至平成21年5月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀地 速男
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大塚 健一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大塚 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年8月7日に提出した第32期（自平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(訂正前)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)					当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	536,499	287,937	7,400	241,161					
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
					工具、器具及 び備品	339,017	230,589	22,200	86,228
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			80,946千円		1年内			50,035千円	
1年超			172,859千円		1年超			61,493千円	
合計			253,805千円		合計			111,528千円	
リース資産減損勘定の残高			7,400千円		リース資産減損勘定の残高			22,200千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			103,521千円		支払リース料			69,788千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,700千円		リース資産減損勘定の取崩額			-千円	
減価償却費相当額			95,537千円		減価償却費相当額			65,001千円	
支払利息相当額			6,243千円		支払利息相当額			3,338千円	
減損損失			3,700千円		減損損失			14,800千円	

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)</p>						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="783 658 1364 770"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,960千円</td> </tr> </table>	1年内	14,400千円	1年超	199,560千円	合計	213,960千円
1年内	14,400千円						
1年超	199,560千円						
合計	213,960千円						

(訂正後)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)					当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	536,499	287,937	7,400	241,161					
					<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
					工具、器具及び備品	<u>451,100</u>	<u>264,138</u>	22,200	<u>164,762</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				80,946千円	1年内				<u>68,439千円</u>
1年超				172,859千円	1年超				<u>122,567千円</u>
合計				253,805千円	合計				<u>191,007千円</u>
リース資産減損勘定の残高				7,400千円	リース資産減損勘定の残高				22,200千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				103,521千円	支払リース料				<u>89,401千円</u>
リース資産減損勘定の取崩額				3,700千円	リース資産減損勘定の取崩額				- 千円
減価償却費相当額				95,537千円	減価償却費相当額				<u>83,682千円</u>
支払利息相当額				6,243千円	支払利息相当額				<u>4,848千円</u>
減損損失				3,700千円	減損損失				14,800千円

<p>前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)</p>						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="783 658 1364 770"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,960千円</td> </tr> </table>	1年内	14,400千円	1年超	199,560千円	合計	213,960千円
1年内	14,400千円						
1年超	199,560千円						
合計	213,960千円						